

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 JQ
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹原 政勝
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓 TEL (03)5471-7810
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,127	(△1.7)	2,072	(△11.0)	2,246	(△11.7)	1,339	(△10.6)
18年9月中間期	9,283	(33.0)	2,329	(64.4)	2,543	(68.7)	1,498	(63.9)
19年3月期	18,767	—	4,504	—	4,761	—	2,811	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	13,165 87	—
18年9月中間期	15,109 19	14,826 16
19年3月期	27,643 96	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 146百万円 18年9月中間期 145百万円 19年3月期 195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	23,706	18,469	75.3	175,477 22
18年9月中間期	23,158	17,124	72.1	161,561 18
19年3月期	23,126	16,837	70.5	160,099 80

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,859百万円 18年9月中間期 16,702百万円 19年3月期 16,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	830	△893	△743	3,986
18年9月中間期	701	△286	26	5,605
19年3月期	3,025	△684	△2,762	4,774

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4,000 00	3,400 00	7,400 00
20年3月期(実績)	3,400 00		6,300 00
20年3月期(予想)		2,900 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	18,000 (△4.1)	3,810 (△15.4)	4,110 (△13.7)	2,490 (△11.4)	24,465 35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 105,277.0株 18年9月中間期 103,385.0株
19年3月期 105,277.0株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,500.4株 18年9月中間期 0.4株
19年3月期 3,500.4株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	7,799 (△5.0)	1,734 (△15.1)	1,906 (△14.3)	1,182 (△13.0)
18年9月中間期	8,213 (21.8)	2,042 (62.8)	2,224 (57.1)	1,359 (50.5)
19年3月期	16,515 —	3,937 —	4,114 —	2,501 —

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	11,621 26
18年9月中間期	13,707 68
19年3月期	24,599 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	20,906	16,159	77.3	158,777 20
18年9月中間期	20,630	15,499	75.1	149,916 06
19年3月期	20,198	14,838	73.5	145,799 32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,159百万円 18年9月中間期 15,499百万円
19年3月期 14,838百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,500 (△6.1)	3,340 (△15.2)	3,540 (△14.0)	2,160 (△13.7)	21,222 95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成19年10月5日に公表いたしました平成20年3月期業績予想について、当中間期の実績を勘案して修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、国内では、建築基準法改正の影響から住宅投資が大幅に減少するなどのマイナス要因があったものの、個人消費は緩やかに回復し、また高水準の企業収益、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移しました。米国では、住宅着工件数の減少に見られるように、一部の不安要素が顕在化しましたが、個人消費や企業の設備投資は総じて良好に推移しました。また、欧州でも、ユーロ高の進行にかかわらず好調な輸出や個人消費に牽引され、堅調に推移しました。

当社グループ製品の主要な用途市場については、産業用ロボット用途については、自動車産業などの設備投資を背景として、堅調に推移しました。一方、半導体製造装置用途は、第2四半期に入り国内及び北米市場において需要が低下し、フラットパネルディスプレイ製造装置用途も、韓国及び台湾市場において、需要の低迷に底打ちが確認されず、低い水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画(2006年度～2008年度)における経営目標の達成を図るための取り組みに傾注してまいりました。特に、中期経営計画の柱であるメカトロニクス事業の拡大については、本年5月に、各種モーターの開発・設計に強みを有する株式会社ウィンベルと資本及び業務提携を結ぶなど、事業基盤の整備及び新製品の開発力を強化してまいりました。

製造面では、国内においては、生産リードタイムの短縮を達成するため、生産革新の取り組みを継続し、米国子会社においても、生産性を向上させるための取り組みを推進してまいりました。また、販売面、開発面でも、米国及び欧州に展開するグループ会社との連携強化策を継続するとともに、管理面においては、内部統制体制の整備を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、株式会社ウィンベルが連結の範囲に含まれたことや、米国子会社の業績が向上したことなどのプラス要因があったものの、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要が振るわなかったことなどが大きく影響し、売上高は91億27百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は20億72百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は22億46百万円(前年同期比11.7%減)、中間純利益は13億39百万円(前年同期比10.6%減)と、前年同期を下回る結果となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が68億62百万円(前年同期比7.0%減)、メカトロニクス製品が22億65百万円(前年同期比19.1%増)で、売上高比率はそれぞれ75.2%、24.8%となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

産業用ロボット用途、工作機械用途の需要は堅調に推移しましたが、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要が減少したことなどから、厳しい市場環境となりました。売上高は75億16百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は21億43百万円(前年同期比13.6%減)と、前中間連結会計期間と比較して減収、減益となりました。

(北米)

当中間連結会計期間の前半において、半導体製造装置用途の需要が好調に推移したことや、米国子会社における工場の操業度が高まったことなどから、売上高は16億11百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は1億20百万円(前年同期比56.0%増)となり、前中間連結会計期間と比較して増収、増益となりました。

② 通期(平成20年3月期)の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、原油価格の更なる高騰の可能性や、米国でのサブプライムローン問題が实体经济に与える影響が懸念されることなど、先行きに対する不透明感は拭い去ることができません。しかしながら、欧州では景気拡大が続いていることに加え、中国をはじめとする新興諸国の経済成長が期待されるなど、これらに牽引されて、全般に底堅く推移するものと予想されます。

わが国におきましても、企業業績が底堅いことに加え、雇用情勢も安定していることなど、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループが関連する製造業の設備投資動向に関しましては、自動車産業をはじめ、製造業全般の設備投資に持続的な増加が期待されることなどから、産業用ロボット用途、工作機械用途について、引き続き緩やかな増加を見込んでおります。一方、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途においては、半導体デバイスメーカーやパネルメーカーの投資意欲が本格的に回復し、当社グループがそれを実感するまでには、今しばらくの時間を要するものと見込んでおります。

このような見通しの中で、当社グループは、中期経営計画における経営目標の達成を目指し、トータルモーションコントロールを提供する技術・技能集団としての企業価値を高めるための戦略を引き続き遂行してまいります。このため、これまで以上にお客様のニーズに適合した製品開発を進めると同時に、中長期的な視点に立った研究開発活動にも注力してまいります。また、製造面においては、生産革新の取り組みを継続し、当社グループに最適な生産の仕組みをさらに追求してまいります。

加えて、日本・米国・欧州に展開するグループ企業間の連携を一層強化し、開発・生産・販売の全面にわたる国際化を推進してまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、平成19年10月5日付の「平成20年連結業績予想並びに個別業績予想及び配当予想の修正について」にてお知らせした内容に対し、本中間期の実績を勘案して修正しております。この結果、連結経営成績は、売上高180億円、営業利益38億10百万円、経常利益41億10百万円、当期純利益24億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は237億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億80百万円増加しました。これは、保有する上場株式の時価が上昇したことによる投資有価証券の増加(前期末比8億15百万円増)や、当中間連結会計期間から株式会社ウィンベルが連結の範囲に含まれたことが主な要因です。

負債の部の総額は52億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億51百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少(前期末比6億65百万円減)や、米国子会社が借入金の返済を行ったことによる短期借入金の減少(前期末比3億27百万円減)が主な要因です。

純資産の部の総額は184億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億31百万円増加しました。これは、剰余金の配当の支払い(3億46百万円)による利益剰余金の減少があった一方で、当中間連結会計期間の中間純利益の計上(13億39百万円)や、その他有価証券評価差額金の増加(4億84百万円増)があったことが主な要因です。

② キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ、16億18百万円減少し、39億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億30百万円(前年同期比1億28百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の減少(前年同期比3億33百万円減)、仕入債務の増減の影響(前中間連結会計期間は2億35百万円の増、当中間連結会計期間は3億35百万円の減)、法人税等の支払額の増加(前年同期比4億72百万円増)などの資金の減少要因があった一方で、それを上回る売上債権の増減の影響(前中間連結会計期間は10億49百万円の増、当中間連結会計期間は4億28百万円の減)による資金の増加があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は8億93百万円(前年同期比6億6百万円増)となりました。これは、前年同期比で有形固定資産の取得による支出が1億71百万円増加したことや、3ヶ月超満期預金への預け入れを行ったことによる支出(4億32百万円)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、7億43百万円(前中間連結会計期間は26百万円の資金の増)となりました。

これは、米国子会社において、前中間連結会計期間に調達した短期借入金を、当中間

連結会計期間に全額返済したことが主な要因です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向30%（単体の当期純利益の30%）を基本方針としますが、配当の継続性や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期の中間配当は、1株当たり3,400円といたします。期末の配当予想につきましては、前掲の「通期(平成20年3月期)の見通し」に記載の業績が達成されることを前提に、1株当たり2,900円を予想しております。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり6,300円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として使用されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、その成果である新製品の市場投入又は市場浸透が遅れた場合は、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生すること等により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

2. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、いずれも精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター、センサー、コントローラー、ドライバー等を組み合わせたメカトロニクス製品の開発、製造、販売を主な事業としております。当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542 千円	当社	・精密減速機にモーター、 センサー等を組み合わせた 精密アクチュエーター及び コントローラーの製造、販 売 ・精密位置決め装置及び同 システムの製造、販売 ・精密減速機（ハーモニッ クドライブ [®] ）の製造、販売 及び精密遊星減速機（アキ ュドライブ [®] ）の販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システム ズ・インコーポレイテッ ド	米国 ニューヨーク州 ハッパース	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・ エルエルシーへの出資を目 的とした持株会社
ハーモニック・ドライ ブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	(51.0%) ※1	ハーモニックドライブ型減 速機及び関連製品の開発、 製造、北米地域での販売
株式会社エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社グループの物流業務等 の受託
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0% ※2	当社グループの精密減速機 ユニット製品の主要部品で あるクロスローラーベアリ ングの製造、加工
株式会社ハーモニック・ エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機 （アキュドライブ [®] ）の開 発、製造
株式会社ウィンベル ※3	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	50.0%	モーターを中心とした磁気 応用機器の開発、量産支援 及び生産、販売
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライ ブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	25.0%	・当社ブランド製品の一部 製造 ・当社からの輸入製品及び 製造した当社ブランド製品 の欧州・中近東・アフリカ・ インド・南米地域での販売

※1. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有を表しております。

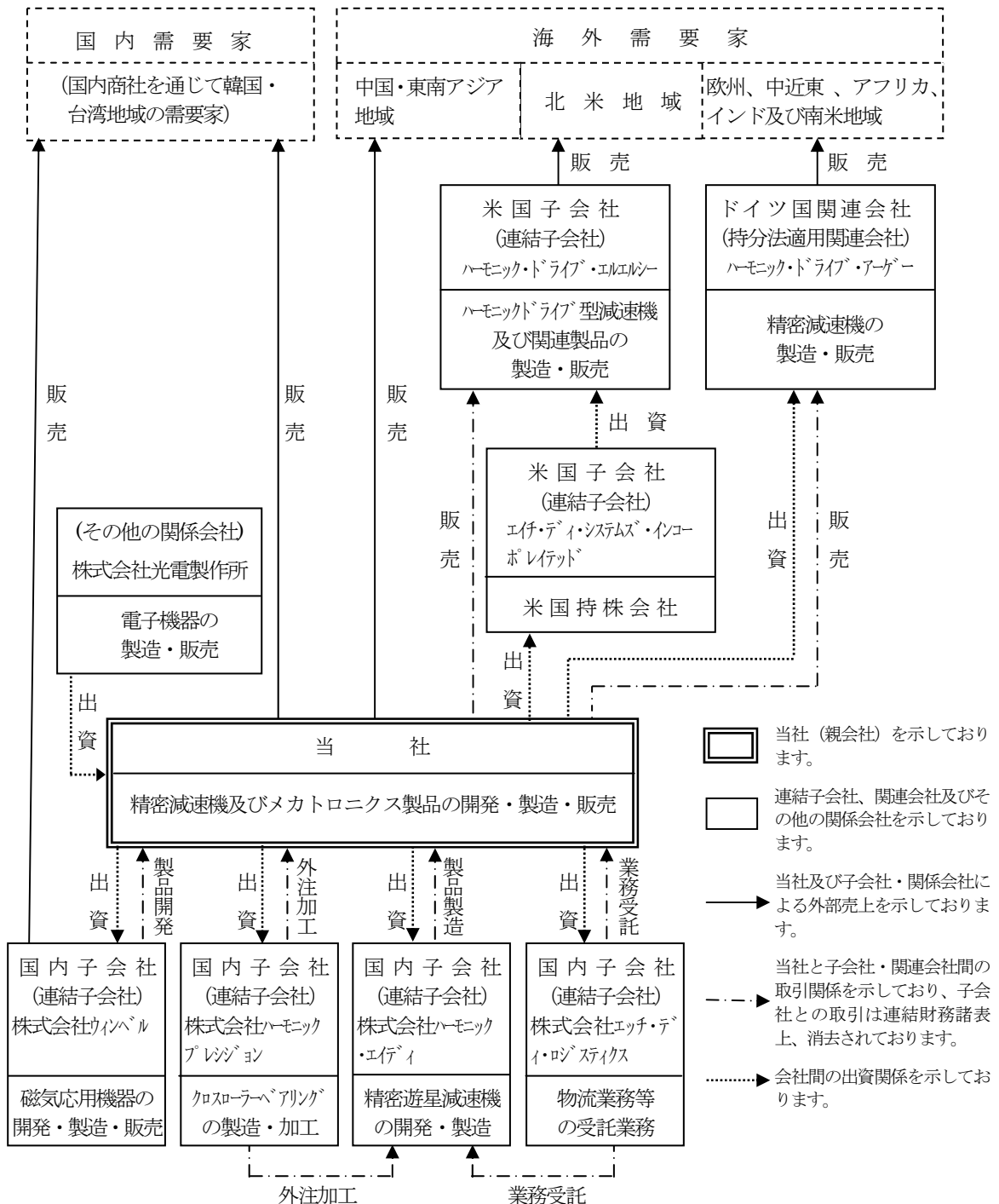
※2. 株式会社ハーモニック プレジジョンは平成19年6月20日に赤羽工機有限会社が所有する株式会社ハーモニック プレジジョンの株式を全数取得いたしました。これにより、当社の株式会社ハーモニック プレジジョンにおける議決権の所有割合は100%となりました。

※3. 当社と株式会社ウィンベルは、各種モーターの開発、製造等における協業関係強化のため、平成19年5月16日に業務及び資本提携契約を締結しました。当社は当該契約に基づき、平成19年5月25日に株式会社ウィンベルの発行する第三者割当増資を引き受け、発行済み株式数の50%を取得しました。

(その他の関係会社)
株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の36.40%(議決権比率37.65%)を所有しております。同社は電子機器の製造販売事業を営んでおります。当社との取引はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、株主、顧客、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長による企業価値の向上を目指し、2008年度(平成21年3月期)を最終年度とした中期経営計画(2006年度～2008年度)を策定し、その実現を目指しております。当該計画において、当社グループの事業領域が“トータルモーションコントロールの提供”であることを再認識し、以下の基本方針と課題認識に基づき経営を遂行しております。

① 中期経営方針

1. “トータルモーションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
2. “ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
3. 課題解決(ソリューション)能力でお客様に評価されるグループを目指します。
4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

② 中期経営計画の目標値は以下のとおりです。

2008年度(平成21年3月期) 目標(連結)	
売上高	215億円
営業利益	55億円
経常利益	56億円
当期純利益	33億円

③ 中期経営計画達成のための施策と課題

1. 高付加価値製品の提供による市場での競争優位向上

当社グループが保有するコア技術、技能を深耕・拡充するとともに、お客様のニーズに対し、高い次元の満足を提供することができる仕組みづくりを行います。その際には、PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の手法とツールを積極的に活用します。

2. 課題解決(ソリューション)能力の向上

営業・開発・製造部門の連携を強化し、お客様のニーズを顕在化させるための取り組みをより強化します。特に、開発・技術部門の人員がお客様と直接接する機会を増加させるための仕組みを構築し、新たな用途開発を推進します。

3. ものづくり能力の向上

受注から出荷までの一連の業務におけるムダを排除し、清流化生産の仕組みを高度

化することで、生産性向上、納期短縮、在庫削減を進めます。また、生産技術部門の充実と技能者の育成を進め、ものづくりによって生み出す付加価値を増加させます。

4. 国際化の推進

日本・米国・欧州、それぞれを拠点とする当社グループ企業の連携を強化しながら、グループ内の最適な分業体制の構築を進めます。また、市場が急拡大している韓国、台湾での営業体制を強化いたします。

5. 新人事制度の定着

公正さと透明性を確保した新人事制度の効率的定着を図り、活力ある企業風土を醸成します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,573,611		4,423,620		4,744,449		
2. 受取手形及び売掛金	※3	5,570,408		5,133,349		5,487,110		
3. 有価証券		1,031,705		43,005		42,355		
4. たな卸資産		1,142,258		1,197,135		1,199,807		
5. 繰延税金資産		90,292		297,267		195,523		
6. その他		633,052		127,823		690,096		
7. 貸倒引当金		-		△11,450		△3,918		
流動資産合計		13,041,329	56.3	11,210,751	47.3	12,355,424	53.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,453,968		1,443,155		1,436,478		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	358,896		402,282		375,836		
(3) 土地	※2	803,912		872,455		803,912		
(4) 建設仮勘定		57,539		109,463		23,951		
(5) その他	※1	452,832	13.5	533,245	14.2	540,608	13.7	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		-		8,971		-		
(2) ソフトウェア		97,119		87,308		97,751		
(3) その他		19,484	0.5	8,032	0.4	7,651	0.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,552,136		5,891,899		5,076,733		
(2) 関係会社株式		1,717,634		1,860,537		1,808,988		
(3) 繰延税金資産		38,859		16,690		25,249		
(4) 長期性預金		500,000		500,000		500,000		
(5) 長期前払費用		-		700,472		-		
(6) その他		71,043		67,473		79,654		
貸倒引当金		△6,000	29.7	△6,000	38.1	△6,000	32.4	
固定資産合計		10,117,428	43.7	12,495,988	52.7	10,770,816	46.6	
資産合計		23,158,757	100.0	23,706,740	100.0	23,126,240	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,822,082		1,527,823		1,801,890	
2. 短期借入金		359,720		42,900		370,530	
3. 1年以内返済予定長期借入金		24,519		34,796		24,519	
4. 未払法人税等		931,622		559,743		1,224,787	
5. 賞与引当金		357,502		351,931		552,111	
6. 役員賞与引当金		49,631		35,600		106,900	
7. その他		681,804		624,470		789,565	
流動負債合計		4,226,882	18.2	3,177,265	13.4	4,870,305	21.1
II 固定負債							
1. 社債		600,000		-		-	
2. 長期借入金		142,245		176,313		129,985	
3. 繰延税金負債		599,262		1,401,104		796,005	
4. 退職給付引当金		31,954		11,122		9,186	
5. 役員退職慰労引当金		374,458		414,258		412,938	
6. 執行役員退職慰労引当金		59,141		32,687		70,653	
7. 負ののれん		-		24,947		-	
固定負債合計		1,807,062	7.8	2,060,433	8.7	1,418,769	6.1
負債合計		6,033,944	26.0	5,237,698	22.1	6,289,074	27.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,310,541	5.7	1,610,542	6.8	1,610,542	7.0
2. 資本剰余金		4,903,710	21.2	5,203,709	21.9	5,203,709	22.5
3. 利益剰余金		9,155,120	39.5	11,048,162	46.6	10,054,225	43.5
4. 自己株式		△75	△0.0	△2,304,188	△9.7	△2,304,188	△10.0
株主資本合計		15,369,297	66.4	15,558,226	65.6	14,564,289	63.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,157,679	5.0	1,957,391	8.3	1,473,278	6.4
2. 為替換算調整勘定		175,960	0.8	343,856	1.4	256,844	1.1
評価・換算差額等合計		1,333,640	5.8	2,301,247	9.7	1,730,123	7.5
III 少数株主持分							
		421,874	1.8	609,567	2.6	542,753	2.3
純資産合計		17,124,812	74.0	18,469,042	77.9	16,837,165	72.8
負債純資産合計		23,158,757	100.0	23,706,740	100.0	23,126,240	100.0

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,283,654	100.0	9,127,962	100.0	18,767,977	100.0
II 売上原価		4,776,737	51.4	4,951,454	54.2	10,053,175	53.6
売上総利益		4,506,916	48.6	4,176,508	45.8	8,714,801	46.4
III 販売費及び一般管理費	※1	2,176,943	23.5	2,103,941	23.1	4,209,939	22.4
営業利益		2,329,973	25.1	2,072,566	22.7	4,504,862	24.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,880		25,164		52,037	
2. 持分法による投資利益		145,035		146,502		195,647	
3. 研究開発補助金		-		-		19,800	
4. 投資事業組合投資収益		-		505		-	
5. 為替差益		37,758		-		50,595	
6. その他の収入		27,128	2.5	24,999	2.2	55,073	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,911		4,266		23,929	
2. コミットメントライン契約費用		-		-		30,000	
3. 補助金対象研究開発費		-		9,188		18,371	
4. 自己株式取得手数料		-		-		30,835	
5. 投資事業組合投資損失		3,001		-		4,281	
6. 為替差損		-		5,411		-	
7. その他の費用		3,954	0.2	3,886	0.3	9,046	0.6
経常利益		2,543,908	27.4	2,246,984	24.6	4,761,553	25.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0		-		0	
2. 固定資産売却益	※2	100	0.0	2,200	0.0	4,632	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		1,601		-		1,494	
2. 固定資産除却損	※3	1,928		3,051		21,015	
3. 執行役員退職慰労功労加算金		-	0.0	38,920	0.4	-	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		2,540,478	27.4	2,207,214	24.2	4,743,676	25.3
法人税、住民税及び事業税		965,805		681,834		1,911,908	
過年度法人税等戻入		-		△40,970		-	
法人税等調整額		23,968	10.7	185,705	9.1	△82,938	9.7
少数株主利益		51,946	0.6	40,666	0.4	103,305	0.6
中間(当期)純利益		1,498,758	16.1	1,339,977	14.7	2,811,401	15.0

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	△393,048	12,327,658
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	643,741	643,738	-	-	1,287,480
自己株式の取得	-	-	-	△290	△290
自己株式の処分	-	269,255	-	393,264	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906	-	△307,906
役員賞与(注)	-	-	△98,922	-	△98,922
中間純利益	-	-	1,498,758	-	1,498,758
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	643,741	912,993	1,091,929	392,973	3,041,639
平成18年9月30日残高(千円)	1,310,541	4,903,710	9,155,120	△75	15,369,297

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,287,480
自己株式の取得	-	-	-	-	△290
自己株式の処分	-	-	-	-	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△307,906
役員賞与(注)	-	-	-	-	△98,922
中間純利益	-	-	-	-	1,498,758
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△192,165	6,978	△185,187	42,771	△142,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△192,165	6,978	△185,187	42,771	2,899,222
平成18年9月30日残高(千円)	1,157,679	175,960	1,333,640	421,874	17,124,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	5,203,709	10,054,225	△2,304,188	14,564,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△346,040	-	△346,040
中間純利益	-	-	1,339,977	-	1,339,977
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	993,937	-	993,937
平成19年9月30日残高(千円)	1,610,542	5,203,709	11,048,162	△2,304,188	15,558,226

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	256,844	1,730,123	542,753	16,837,165
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△346,040
中間純利益	-	-	-	-	1,339,977
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	484,112	87,012	571,124	66,814	637,939
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	484,112	87,012	571,124	66,814	1,631,876
平成19年9月30日残高(千円)	1,957,391	343,856	2,301,247	609,567	18,469,042

(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)平成20年3月期 中間決算短信

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	△393,048	12,327,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	943,742	943,737	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	△2,304,403	△2,304,403
自己株式の処分	-	269,255	-	393,264	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906	-	△307,906
剰余金の配当	-	-	△413,538	-	△413,538
役員賞与(注)	-	-	△98,922	-	△98,922
当期純利益	-	-	2,811,401	-	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	943,742	1,212,993	1,991,035	△1,911,139	2,236,631
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	5,203,709	10,054,225	△2,304,188	14,564,289

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,304,403
自己株式の処分	-	-	-	-	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△307,906
剰余金の配当	-	-	-	-	△413,538
役員賞与(注)	-	-	-	-	△98,922
当期純利益	-	-	-	-	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123,433	87,861	211,295	163,649	374,945
連結会計年度中の変動額合計(千円)	123,433	87,861	211,295	163,649	2,611,576
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	256,844	1,730,123	542,753	16,837,165

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,540,478	2,207,214	4,743,676
2. 減価償却費		232,538	285,010	534,680
3. のれん償却額		-	996	-
4. 負ののれん償却額		-	△2,771	-
5. 貸倒引当金の増加額		-	7,208	3,828
6. 退職給付引当金の増加額		24,495	1,936	1,727
7. 役員退職慰労引当金の増(△減)額		△2,486	1,320	35,993
8. 執行役員退職慰労引当金の増(△減)額		14,133	△37,966	25,646
9. 役員賞与引当金の増(△減)額		49,631	△71,300	106,900
10. 受取利息		△22,880	△25,164	△52,037
11. 支払利息		11,911	4,266	23,929
12. 持分法による投資利益		△145,035	△146,502	△195,647
13. コミットメントライン契約費用		-	-	30,000
14. 自己株式取得手数料		-	-	30,835
15. 投資事業組合投資(△収益)損失		3,001	△505	4,281
16. 投資有価証券売却益		0	-	△0
17. 固定資産売却益		△100	△2,200	△4,632
18. 固定資産売却損		1,601	-	1,494
19. 固定資産除却損		1,928	3,051	21,015
20. 役員賞与支払額		△98,922	-	△98,922
21. 売上債権の(△増)減額		△1,049,012	428,766	△953,140
22. たな卸資産の(△増)減額		△182,764	22,253	△229,611
23. 仕入債務の増(△減)額		235,944	△335,900	210,257
24. その他		△288,633	△414,727	△36,245
小計		1,325,830	1,924,986	4,204,027
1. 利息及び配当金の受取額		40,165	42,621	86,312
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		140,820	161,830	140,820
3. 利息の支払額		△2,530	△23,887	△4,478
4. 法人税等の支払額		△802,292	△1,274,882	△1,401,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		701,992	830,669	3,025,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
1. 有価証券の取得による支出		-	△165	△11,787
2. 有形固定資産の取得による支出		△261,918	△433,689	△641,151
3. 有形固定資産の売却による収入		8,290	2,974	12,860
4. 無形固定資産の取得による支出		△41,829	△4,874	△48,974
5. 投資有価証券の売却による収入		0	-	0
6. 3ヵ月超満期預金の取得による支出		-	△432,547	-
7. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△4,447	△970	△7,128
8. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		2,924	2,789	3,778
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	42,105	-
10. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	△35,000	-
11. その他		10,274	△34,309	7,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		△286,705	△893,685	△684,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
1. 短期借入による収入		365,160	44,880	379,140
2. 短期借入金の返済による支出		△17,200	△422,911	△30,000
3. 長期借入金の返済による支出		△12,259	△19,020	△24,519
4. コミットメントライン契約による支出		-	-	△30,000
5. 自己株式取得手数料		-	-	△30,835
6. 自己株式の取得による支出		△290	-	△2,304,403
7. 配当金の支払額		△307,906	△346,040	△721,444
8. 少数株主への配当金の支払額		△700	-	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,803	△743,092	△2,762,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21,301	17,862	12,050
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		420,789	△788,246	△409,788
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,184,528	4,774,740	5,184,528
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,605,317	3,986,494	4,774,740

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレジジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

上記のうち、(株)ウィンベルについては、当中間連結会計期間において新規に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

(2)持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2)たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

1)有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6及)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中

間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理基準

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、超過額を前払費用として690,060千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており退職給付債務を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理
税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項**(中間連結貸借対照表関係)**

※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,525,290千円

※2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

預金	10,379千円(帳簿価額)
建物	1,157,244 〃 (〃)
構築物	3,330 〃 (〃)
土地	537,664 〃 (〃)
計	1,708,619千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	18,000千円(帳簿価額)
1年以内返済予定長期借入金	7,117 〃 (〃)
長期借入金	56,607 〃 (〃)
計	81,724千円(帳簿価額)

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	125,441千円(帳簿価額)
構築物	3,330 〃 (〃)
土地	49,168 〃 (〃)
計	177,940千円(帳簿価額)

※3. 期末日満期手形の取り扱い

当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の中間連結会計期間末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形 81,319千円

4. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。なお、当中間連結会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	611,236千円
貸倒引当金繰入額	7,151 〃
役員賞与引当金繰入額	35,600 〃
役員退職慰労引当金繰入額	33,870 〃
執行役員退職慰労引当金繰入額	11,593 〃
研究開発費	582,338 〃

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置	2,200千円
計	2,200千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置	684千円
工具器具備品	1,819 "
その他	547 "
計	3,051千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	105,277	—	—	105,277

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,500.4	—	—	3,500.4

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,040	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	346,040	利益剰余金	3,400	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)

現金及び預金勘定	4,423,620千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,351 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△467,478 "
現金及び現金同等物	<u>3,986,494千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,759,827	1,523,826	9,283,654	—	9,283,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	451,354	—	451,354	(451,354)	—
計	8,211,182	1,523,826	9,735,009	(451,354)	9,283,654
営業費用	5,731,103	1,446,579	7,177,682	(224,001)	6,953,681
営業利益	2,480,079	77,247	2,557,326	(227,353)	2,329,973

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は228,803千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「全社」の営業費用は2,272千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「日本」の営業費用は47,358千円増加し、営業利益が同額減少しております。

○当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,516,909	1,611,053	9,127,962	—	9,127,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430,704	—	430,704	(430,704)	—
計	7,947,613	1,611,053	9,558,667	(430,704)	9,127,962
営業費用	5,804,374	1,490,514	7,294,888	(239,491)	7,055,396
営業利益	2,143,239	120,539	2,263,779	(191,212)	2,072,566

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は212,862千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,562,087	3,205,889	18,767,977	—	18,767,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	939,355	—	939,355	(939,355)	—
計	16,501,442	3,205,889	19,707,332	(939,355)	18,767,977
営業費用	11,737,444	3,000,178	14,737,622	(474,508)	14,263,114
営業利益	4,763,998	205,711	4,969,709	(464,847)	4,504,862
II 資産	15,650,255	2,076,266	17,726,522	5,399,718	23,126,240

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 452,328 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,704,330 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 会計方針の変更
 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 4,800 千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「日本」の営業費用は 102,100 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

○前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	685,916	1,523,826	45,859	2,255,602
II 連結売上高				9,283,654
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	16.4	0.5	24.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ドイツ
 (2) 北米 …… 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	694,452	1,611,053	61,140	2,366,646
II 連結売上高				9,127,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.6	0.7	25.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ドイツ
 (2) 北米 …… 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,418,596	3,205,889	105,716	4,730,202
II 連結売上高				18,767,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	0.6	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ドイツ
 (2) 北米 …… 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,265,151</td> <td style="text-align: right;">80,874</td> <td style="text-align: right;">10,660</td> <td style="text-align: right;">2,356,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,293,945</td> <td style="text-align: right;">37,577</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> <td style="text-align: right;">1,336,648</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">971,205</td> <td style="text-align: right;">43,296</td> <td style="text-align: right;">5,535</td> <td style="text-align: right;">1,020,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">358,292 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">685,614 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,043,907 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">216,531 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,875 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,559 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: left;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,479 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">100,264 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">124,743 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,265,151	80,874	10,660	2,356,686	減価償却累計額相当額	1,293,945	37,577	5,125	1,336,648	中間期末残高相当額	971,205	43,296	5,535	1,020,037	1 年 内	358,292 千円	1 年 超	685,614 //	合 計	1,043,907 千円	支払リース料	216,531 千円	減価償却費相当額	202,875 //	支払利息相当額	12,559 //	未経過リース料		1 年 内	24,479 千円	1 年 超	100,264 //	合 計	124,743 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111,728</td> <td style="text-align: right;">82,941</td> <td style="text-align: right;">10,660</td> <td style="text-align: right;">2,205,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136,649</td> <td style="text-align: right;">40,978</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> <td style="text-align: right;">1,184,851</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">975,079</td> <td style="text-align: right;">41,963</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">1,020,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">323,849 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">715,250 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,039,099 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,058 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,897 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,066 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: left;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">109,156 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">117,860 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">227,017 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,111,728	82,941	10,660	2,205,330	減価償却累計額相当額	1,136,649	40,978	7,224	1,184,851	中間期末残高相当額	975,079	41,963	3,435	1,020,478	1 年 内	323,849 千円	1 年 超	715,250 //	合 計	1,039,099 千円	支払リース料	200,058 千円	減価償却費相当額	188,897 //	支払利息相当額	11,066 //	未経過リース料		1 年 内	109,156 千円	1 年 超	117,860 //	合 計	227,017 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,165,468</td> <td style="text-align: right;">97,674</td> <td style="text-align: right;">10,660</td> <td style="text-align: right;">2,273,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226,858</td> <td style="text-align: right;">48,007</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> <td style="text-align: right;">1,281,040</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">938,610</td> <td style="text-align: right;">49,666</td> <td style="text-align: right;">4,485</td> <td style="text-align: right;">992,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">328,974 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">686,020 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,014,995 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">427,363 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">400,329 //</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,467 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: left;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">117,382 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">154,992 //</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">272,374 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,165,468	97,674	10,660	2,273,802	減価償却累計額相当額	1,226,858	48,007	6,175	1,281,040	期 末 残 高 相 当 額	938,610	49,666	4,485	992,762	1 年 内	328,974 千円	1 年 超	686,020 //	合 計	1,014,995 千円	支払リース料	427,363 千円	減価償却費相当額	400,329 //	支払利息相当額	24,467 //	未経過リース料		1 年 内	117,382 千円	1 年 超	154,992 //	合 計	272,374 千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	2,265,151	80,874	10,660	2,356,686																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,293,945	37,577	5,125	1,336,648																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	971,205	43,296	5,535	1,020,037																																																																																																																																					
1 年 内	358,292 千円																																																																																																																																								
1 年 超	685,614 //																																																																																																																																								
合 計	1,043,907 千円																																																																																																																																								
支払リース料	216,531 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	202,875 //																																																																																																																																								
支払利息相当額	12,559 //																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	24,479 千円																																																																																																																																								
1 年 超	100,264 //																																																																																																																																								
合 計	124,743 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	2,111,728	82,941	10,660	2,205,330																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,136,649	40,978	7,224	1,184,851																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	975,079	41,963	3,435	1,020,478																																																																																																																																					
1 年 内	323,849 千円																																																																																																																																								
1 年 超	715,250 //																																																																																																																																								
合 計	1,039,099 千円																																																																																																																																								
支払リース料	200,058 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	188,897 //																																																																																																																																								
支払利息相当額	11,066 //																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	109,156 千円																																																																																																																																								
1 年 超	117,860 //																																																																																																																																								
合 計	227,017 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	2,165,468	97,674	10,660	2,273,802																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,226,858	48,007	6,175	1,281,040																																																																																																																																					
期 末 残 高 相 当 額	938,610	49,666	4,485	992,762																																																																																																																																					
1 年 内	328,974 千円																																																																																																																																								
1 年 超	686,020 //																																																																																																																																								
合 計	1,014,995 千円																																																																																																																																								
支払リース料	427,363 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	400,329 //																																																																																																																																								
支払利息相当額	24,467 //																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	117,382 千円																																																																																																																																								
1 年 超	154,992 //																																																																																																																																								
合 計	272,374 千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	997,020	995,290	△1,730
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	997,020	995,290	△1,730
区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,539,513	3,484,483	1,944,969
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,539,513	3,484,483	1,944,969

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,250
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,288
マネー・マーケット・ファンド	501,166
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	66,831
計	1,102,337

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	999,051	998,220	△831
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	999,051	998,220	△831
区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,539,513	4,822,759	3,283,245
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,539,513	4,822,759	3,283,245

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	16,454
マネー・マネジメント・ファンド	30,351
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	66,289
計	113,095

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	998,023	995,980	△2,043
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	998,023	995,980	△2,043
区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,539,513	4,010,599	2,471,086
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,539,513	4,010,599	2,471,086

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,864
マネー・マネジメント・ファンド	30,290
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	64,309
計	110,464

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 161,561.18円	1株当たり純資産額 175,477.22円	1株当たり純資産額 160,099.80円
1株当たり 中間純利益 15,109.19円	1株当たり 中間純利益 13,165.87円	1株当たり 当期純利益 27,643.96円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 14,826.16円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	1,498,758	1,339,977	2,811,401
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,498,758	1,339,977	2,811,401
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)	—	—	—
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (株)	99,195.1	101,776.6	101,700.4
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の 主要な内訳 (千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整 額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債 (株)	1,893.6	—	—
普通株式増加数 (株)	1,893.6	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間において該当する事項はありません。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※5	3,103,459		2,873,960		3,045,643	
2. 受取手形		980,845		808,249		878,186	
3. 売掛金		4,276,661		4,040,012		4,267,347	
4. 有価証券		1,031,705		30,351		30,290	
5. たな卸資産		703,309		718,136		724,341	
6. 繰延税金資産		25,644		192,688		108,065	
7. その他		536,738		89,225		638,705	
流動資産合計		10,658,364	51.7	8,752,624	41.9	9,692,580	48.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,197,492		1,131,491		1,154,832	
(2) 土地		803,912		839,308		803,912	
(3) 建設仮勘定		8,303		38,631		4,290	
(4) その他		784,840		827,094		837,020	
有形固定資産合計		2,794,548	13.5	2,836,526	13.6	2,800,055	13.9
2. 無形固定資産		102,393	0.5	90,551	0.4	103,167	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,552,136		5,891,899		5,076,733	
(2) 関係会社株式		1,958,747		2,008,747		1,958,747	
(3) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(4) その他		70,777		832,483		73,124	
貸倒引当金		△6,000		△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計		7,075,660	34.3	9,227,130	44.1	7,602,604	37.6
固定資産合計		9,972,602	48.3	12,154,208	58.1	10,505,827	52.0
資産合計		20,630,966	100.0	20,906,833	100.0	20,198,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,093,588		899,336		1,091,140	
2. 買掛金		672,082		683,481		717,503	
3. 未払法人税等		824,010		527,032		1,101,112	
4. 賞与引当金		318,507		304,720		506,813	
5. 役員賞与引当金		45,450		30,000		96,000	
6. その他	※3	579,679		496,425		618,055	
流動負債合計		3,533,318	17.1	2,940,995	14.1	4,130,626	20.4
II 固定負債							
1. 社債		600,000		-		-	
2. 繰延税金負債		591,853		1,391,504		796,840	
3. 役員退職慰労引当金		347,641		381,841		361,328	
4. 執行役員退職慰労引当金		59,141		32,687		70,653	
固定負債合計		1,598,635	7.8	1,806,033	8.6	1,228,822	6.1
負債合計		5,131,954	24.9	4,747,029	22.7	5,359,448	26.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,310,541	6.3	1,610,542	7.7	1,610,542	8.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,907,938		4,207,937		4,207,937	
(2) その他資本剰余金		995,772		995,772		995,772	
資本剰余金合計		4,903,710	23.8	5,203,709	24.9	5,203,709	25.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		166,700		166,700		166,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		2,960,455		4,525,648		3,688,916	
利益剰余金合計		8,127,155	39.4	9,692,348	46.3	8,855,616	43.8
4. 自己株式		△75	△0.0	△2,304,188	△11.0	△2,304,188	△11.4
株主資本合計		14,341,333	69.5	14,202,412	67.9	13,365,680	66.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,157,679		1,957,391		1,473,278	
評価・換算差額等合計		1,157,679	5.6	1,957,391	9.4	1,473,278	7.3
純資産合計		15,499,012	75.1	16,159,803	77.3	14,838,959	73.5
負債純資産合計		20,630,966	100.0	20,906,833	100.0	20,198,407	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,213,863	100.0	7,799,896	100.0	16,515,050	100.0
II 売上原価		4,570,690	55.6	4,440,824	56.9	9,249,292	56.0
売上総利益		3,643,173	44.4	3,359,071	43.1	7,265,757	44.0
III 販売費及び一般管理費		1,600,681	19.5	1,624,669	20.9	3,328,108	20.2
営業利益		2,042,491	24.9	1,734,402	22.2	3,937,649	23.8
IV 営業外収益	※1	208,614	2.5	212,363	2.7	309,434	1.9
V 営業外費用	※2	26,753	0.3	40,755	0.5	132,834	0.8
経常利益		2,224,353	27.1	1,906,009	24.4	4,114,248	24.9
VI 特別利益	※3	0	0.0	1,295	0.0	0	0.0
VII 特別損失	※4	1,928	0.0	41,853	0.5	20,378	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,222,424	27.1	1,865,452	23.9	4,093,869	24.8
法人税、住民税及び事業税		822,478		543,130		1,644,179	
過年度法人税等戻入		-		△40,970		-	
法人税等調整額		40,211	862,690	10.5	180,519	682,680	8.7
中間(当期)純利益		1,359,734	16.6	1,182,772	15.2	2,501,733	15.2

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	666,800	3,264,200	726,516	3,990,716
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	643,741	643,738	-	643,738
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	269,255	269,255
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-
役員賞与 (注)	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	643,741	643,738	269,255	912,993
平成18年9月30日残高 (千円)	1,310,541	3,907,938	995,772	4,903,710

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	166,700	4,000,000	2,998,627	7,165,327	△393,048	11,429,795	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	1,287,480	
自己株式の取得	-	-	-	-	△290	△290	
自己株式の処分	-	-	-	-	393,264	662,519	
別途積立金の積立て (注)	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	△307,906	△307,906	-	△307,906	
役員賞与 (注)	-	-	△90,000	△90,000	-	△90,000	
中間純利益	-	-	1,359,734	1,359,734	-	1,359,734	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,000,000	△38,171	961,828	392,973	2,911,537	
平成18年9月30日残高 (千円)	166,700	5,000,000	2,960,455	8,127,155	△75	14,341,333	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,349,845	1,349,845	12,779,640
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	1,287,480
自己株式の取得	-	-	△290
自己株式の処分	-	-	662,519
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△307,906
役員賞与 (注)	-	-	△90,000
中間純利益	-	-	1,359,734
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△192,165	△192,165	△192,165
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△192,165	△192,165	2,719,371
平成18年9月30日残高 (千円)	1,157,679	1,157,679	15,499,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-
平成19年9月30日残高 (千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	166,700	5,000,000	3,688,916	8,855,616	△2,304,188	13,365,680
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△346,040	△346,040	-	△346,040
中間純利益	-	-	1,182,772	1,182,772	-	1,182,772
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	836,732	836,732	-	836,732
平成19年9月30日残高 (千円)	166,700	5,000,000	4,525,648	9,692,348	△2,304,188	14,202,412

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,473,278	1,473,278	14,838,959
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△346,040
中間純利益	-	-	1,182,772
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	484,112	484,112	484,112
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	484,112	484,112	1,320,844
平成19年9月30日残高 (千円)	1,957,391	1,957,391	16,159,803

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,264,200	726,516	3,990,716
事業年度中の変動額				
新株の発行	943,742	943,737	-	943,737
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	269,255	269,255
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	943,742	943,737	269,255	1,212,993
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	166,700	4,000,000	2,998,627	7,165,327	△393,048	11,429,795	
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	1,887,480	
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,304,403	△2,304,403	
自己株式の処分	-	-	-	-	393,264	662,519	
別途積立金の積立て(注)	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906	△307,906	-	△307,906	
剰余金の配当	-	-	△413,538	△413,538	-	△413,538	
役員賞与(注)	-	-	△90,000	△90,000	-	△90,000	
当期純利益	-	-	2,501,733	2,501,733	-	2,501,733	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,000,000	690,288	1,690,288	△1,911,139	1,935,884	
平成19年3月31日残高(千円)	166,700	5,000,000	3,688,916	8,855,616	△2,304,188	13,365,680	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	1,349,845	12,779,640
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	△2,304,403
自己株式の処分	-	-	662,519
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△307,906
剰余金の配当	-	-	△413,538
役員賞与(注)	-	-	△90,000
当期純利益	-	-	2,501,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	123,433	123,433	123,433
事業年度中の変動額合計(千円)	123,433	123,433	2,059,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	1,473,278	14,838,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、中間決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間期末においては、超過額を前払年金費用として656,250千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,932,681千円

※2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,120,042千円(帳簿価額)
構築物	3,330 〃 (〃)
土地	504,518 〃 (〃)
計	1,627,891千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

当中間会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	125,441千円(帳簿価額)
構築物	3,330 〃 (〃)
土地	49,168 〃 (〃)
計	177,940千円(帳簿価額)

※3. 消費税の取り扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ハーモニック プレシジョン 157,145千円

※5. 期末日満期手形の取り扱い

当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の中間会計期間末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形 81,319千円

6. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。

なお、当中間会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,000,000千円

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。

受取利息	1,519千円
受取配当金	180,314 "
不動産賃貸収入	12,030 "

※2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。

支払利息	278千円
不動産賃貸費用	8,803 "
為替換算差損	5,417 "
補助金対象研究開発費	12,569 "
子会社使用分情報基盤維持費用	9,393 "

※3. 特別利益の内訳は次のとおりであります。

固定資産売却益	1,295千円
計	1,295千円

※4. 特別損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	2,933千円
役員退職慰労金	38,920 "
計	41,853千円

5. 減価償却実施額

有形固定資産	204,118千円
無形固定資産	17,189 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,500.4	—	—	3,500.4
合計	3,500.4	—	—	3,500.4

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,598,182</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> <td style="text-align: right;">1,606,004</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">957,970</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> <td style="text-align: right;">962,012</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">640,211</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">643,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">249,120千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">409,435 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">658,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,893 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,468 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,598,182	7,821	1,606,004	減価 償却 累計額 相当額	957,970	4,041	962,012	中間 期末 残高 相当額	640,211	3,780	643,992	1 年 内	249,120千円	1 年 超	409,435 〃	合 計	658,556千円	支払リース料	150,252千円	減価償却費相当額	141,893 〃	支払利息相当額	7,468 〃	1 年 内	625千円	1 年 超	154 〃	合 計	779千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,542,556</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> <td style="text-align: right;">1,550,378</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">930,411</td> <td style="text-align: right;">5,605</td> <td style="text-align: right;">936,017</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">612,145</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> <td style="text-align: right;">614,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">215,032千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">412,091 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">627,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,538 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,935 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">420 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		有形固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,542,556	7,821	1,550,378	減価 償却 累計額 相当額	930,411	5,605	936,017	中間 期末 残高 相当額	612,145	2,216	614,361	1 年 内	215,032千円	1 年 超	412,091 〃	合 計	627,123千円	支払リース料	138,568千円	減価償却費相当額	130,538 〃	支払利息相当額	6,935 〃	1 年 内	1,627千円	1 年 超	420 〃	合 計	2,047千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 「その他」</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,503,437</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> <td style="text-align: right;">1,511,258</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">888,512</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> <td style="text-align: right;">893,335</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">614,925</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> <td style="text-align: right;">617,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">230,341千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">401,319 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">631,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275,388 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,696 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		有形固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,503,437	7,821	1,511,258	減価 償却 累計額 相当額	888,512	4,823	893,335	期末 残高 相当額	614,925	2,998	617,923	1 年 内	230,341千円	1 年 超	401,319 〃	合 計	631,660千円	支払リース料	291,801千円	減価償却費相当額	275,388 〃	支払利息相当額	14,696 〃	1 年 内	467千円	1 年 超	- 〃	合 計	467千円
	有形固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得 価額 相当額	1,598,182	7,821	1,606,004																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	957,970	4,041	962,012																																																																																																																	
中間 期末 残高 相当額	640,211	3,780	643,992																																																																																																																	
1 年 内	249,120千円																																																																																																																			
1 年 超	409,435 〃																																																																																																																			
合 計	658,556千円																																																																																																																			
支払リース料	150,252千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	141,893 〃																																																																																																																			
支払利息相当額	7,468 〃																																																																																																																			
1 年 内	625千円																																																																																																																			
1 年 超	154 〃																																																																																																																			
合 計	779千円																																																																																																																			
	有形固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得 価額 相当額	1,542,556	7,821	1,550,378																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	930,411	5,605	936,017																																																																																																																	
中間 期末 残高 相当額	612,145	2,216	614,361																																																																																																																	
1 年 内	215,032千円																																																																																																																			
1 年 超	412,091 〃																																																																																																																			
合 計	627,123千円																																																																																																																			
支払リース料	138,568千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	130,538 〃																																																																																																																			
支払利息相当額	6,935 〃																																																																																																																			
1 年 内	1,627千円																																																																																																																			
1 年 超	420 〃																																																																																																																			
合 計	2,047千円																																																																																																																			
	有形固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
取得 価額 相当額	1,503,437	7,821	1,511,258																																																																																																																	
減価 償却 累計額 相当額	888,512	4,823	893,335																																																																																																																	
期末 残高 相当額	614,925	2,998	617,923																																																																																																																	
1 年 内	230,341千円																																																																																																																			
1 年 超	401,319 〃																																																																																																																			
合 計	631,660千円																																																																																																																			
支払リース料	291,801千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	275,388 〃																																																																																																																			
支払利息相当額	14,696 〃																																																																																																																			
1 年 内	467千円																																																																																																																			
1 年 超	- 〃																																																																																																																			
合 計	467千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 149,916.06円	1株当たり純資産額 158,777.20円	1株当たり純資産額 145,799.32円
1株当たり 中間純利益 13,707.68円	1株当たり 中間純利益 11,621.26円	1株当たり 当期純利益 24,599.05円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 13,450.90円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	1,359,734	1,182,772	2,501,733
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,359,734	1,182,772	2,501,733
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)	—	—	—
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (株)	99,195.1	101,776.6	101,700.4
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調 整額の主要な内訳 ——— (千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調 整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要 な内訳 新株予約権付社債 (株)	1,893.6	—	—
普通株式増加数 (株)	1,893.6	—	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間において該当する事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	6,973,447	-6.6
メカトロニクス製品	2,200,834	+19.9
合計	9,174,281	-1.4

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

② 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	6,961,114	-11.9	2,063,120	+1.1
メカトロニクス製品	2,300,163	+3.2	792,200	+30.0
合計	9,261,278	-8.6	2,855,320	+7.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	6,862,806	-7.0
メカトロニクス製品	2,265,155	+19.1
合計	9,127,962	-1.7

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三井物産株式会社	3,073,338	33.7
ハーモニック・ドライブ・アゲー	694,452	7.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。